

家001	項目名	子どもの貧困対策推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子どもたちの将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されることなく、全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していけるよう、また、貧困が世を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策は極めて重要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和3年度に策定された「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。		
前年度当初予算額 3,559	【事業の実績】 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和6年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催		
本年度要求額 3,802	【事業の実績】 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和6年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催		
総務部長段階査定額 3,750	その他財源の内訳	分担金 0	
市長段階査定額 3,750	負担金 0	負担金 0	
区分	本年度予算額	使用料 0	手数料 0
財源内訳	国・県支出金 2,176	財産収入 0	財産収入 0
地方債 0	その他 0	寄付金 0	寄付金 0
一般財源 1,574	計 3,750	繰入金 0	繰入金 0
計 3,750		雑収入 0	雑収入 0
		その他 0	その他 0
備考欄			

家002	項目名	小児慢性特定疾病対策等事業費	新規事業
予算書項目	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1301		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い県から移管（市：中核市事務、4町：県からの委託事務） 対象疾病：788疾病（令和3年11月1日時点）		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の医療費等の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。また、自立支援事業により、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 医療費助成（所得に応じた自己負担額あり） (2) 自立支援事業 (3) 県外受診交通費助成（距離要件等あり） (4) 児童等長期入院時付添支援		
前年度当初予算額 62,408	【事業の実績】		
本年度要求額 77,996	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込）
総務部長段階査定額 67,639	医療費助成 217名	224名	206名
市長段階査定額 67,639	（市187、4町30）	（市197、4町27）	（市181、4町25）
区分	交通費助成 63件	76件	86件
財源内訳	付添支援助成 -	-	22件
国・県支出金 29,501	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
地方債 0			
その他 7,854			
一般財源 30,284			
計 67,639			
備考欄			

家003	項目名	子ども第3の居場所事業費	新規事業
予算書項目	子ども第3の居場所事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成30年9月から令和3年度末まで公益財団法人日本財団による子どもの第3の居場所が実施された。令和4年度以降は平成30年の三者協定に基づき、本市が子どもの第3の居場所事業を引続き実施するもの。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 生活や学習等の環境に困難を抱える子どもに対し、安心して過ごせる場所を提供し、その中で、基本的な生活を支援することによる生活習慣の定着、個々に寄り添った学習支援を行うことによる学習習慣の定着、学力向上、社会活動体験による自尊心、自己肯定感の育成を図り、もって子どもの自立促進、貧困の連鎖の断ち切りを目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託 ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・スクールソーシャルワーカー、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援		
前年度当初予算額 19,541	【事業の実績】 利用児童数 令和4年度 14人 令和5年度 13人 令和6年度 13人(見込)		
本年度要求額 19,937	※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
総務部長段階査定額 19,937	その他財源の内訳		
市長段階査定額 19,937	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 1,000		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 14,308			
地方債 0			
その他 1,000			
一般財源 4,629			
計 19,937			
備考欄			

家004	項目名	ひとり親家庭児童生徒小・中学校入学支度金	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭児童生徒小・中学校入学支度金	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 小学校、中学校への入学においては、教材等の購入で費用が一時的に増大するため、その緩和のための施策が必要である。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 支度金を支給し、教育費の家計に与える負担を緩和することで、小中学校への入学準備を滞りなく進めることができるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 金額：母子父子家庭における入学児童10千円/人 対象：小学校、中学校への入学児童がいる母子父子家庭 (平成13年度より父子家庭も対象、平成18年度より所得税非課税世帯に限定) 前々年分の所得税において納付すべき額がない者 令和7年度からは前年分の所得税において納付すべき額がない者も対象		
前年度当初予算額 1,160	【事業の実績】 令和4年度 小学校55 中学校65 合計120件 令和5年度 小学校47 中学校44 合計 91件 令和6年度 小学校38 中学校64 合計102件		
本年度要求額 1,420	※その他財源の繰入金は、教育福祉振興基金繰入金		
総務部長段階査定額 1,300	その他財源の内訳		
市長段階査定額 1,300	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 1,300		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 1,300			
一般財源 0			
計 1,300			
備考欄			

家005	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の親が修学中の生活費の不安から、就職に有利な資格取得に消極的な現状がある。また、子が自立するまでの間の養育費を確保できていないひとり親家庭が多く、安定した生活が困難な状況である。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 ひとり親家庭の母又は父の主體的な能力開発等を支援し、就業機会の促進を図る。 また、子の生活の安定と健やかな成長のため、養育費の取決めを促進し、扶助するひとり親が継続して受け取れるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・高等学校卒業認定試験合格講座、就職やキャリアアップのために指定された教育訓練講座の受講に要した費用の一部を支給。 ・養育費を確保するため、公正証書の作成や調停等を起こす際に必要な経費の一部を補助。		
前年度当初予算額	21,436	【事業の実績】 母子家庭等自立支援給付金事業 自立支援教育訓練給付金 令和4年度 5名 令和5年度 5名 令和6年度 6名(見込) 高等職業訓練促進給付金 令和4年度 16名 令和5年度 17名 令和6年度 20名(見込) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 令和4年度 0名 令和5年度 0名 令和6年度 1名(見込) 養育費確保支援事業 令和5年度 10名 令和6年度 40名(見込)	
本年度要求額	24,721	分担金 0	
総務部長段階査定額	22,495	負担金 0	
市長段階査定額	22,495	使用料 0	
区分	本年度予算額	手数料 0	
財源内訳		財産収入 0	
国・県支出金	16,821	寄付金 0	
地方債	0	繰入金 0	
その他	0	贈収入 0	
一般財源	5,674	その他 0	
計	22,495		
備考欄			

家006	項目名	ひとり親家庭学習支援事業費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭は、生活と就労をひとりで担わなければならない状況にあるため、子どもと接する時間を多くもつことができず、子どもの学習に十分関わることができない状況にある。また、ひとり親家庭は、子どものいる一般世帯よりも収入が低いことが統計で分かっており、経済的な理由から児童を学習塾に行かせることが難しい状況にあるため、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 経済的な理由から学業や進学環境が十分に用意されない、ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援を行うことにより、負の連鎖の防止を図ることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ひとり親家庭学習支援事業 市内在住で児童扶養手当受給世帯または受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定していない児童が対象。		
前年度当初予算額	10,973	【事業の実績】 令和4年度 89人 令和5年度 85人 令和6年度 90人(見込)	
本年度要求額	13,363	財源/ひとり親家庭等生活向上事業国庫補助金(国1/2、市1/2) ひとり親家庭学習支援事業補助金(県1/2、市1/2)送迎部分	
総務部長段階査定額	13,363	分担金 0	
市長段階査定額	13,363	負担金 0	
区分	本年度予算額	使用料 0	
財源内訳		手数料 0	
国・県支出金	6,644	財産収入 0	
地方債	0	寄付金 0	
その他	0	繰入金 0	
一般財源	6,719	贈収入 0	
計	13,363	その他 0	
備考欄			

家007	項目名	不妊治療費等支援事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不妊治療費は令和4年度から保険適用となったが、保険診療とあわせて行う先進医療、保険適用外や回数超過による全額自己負担となった場合に県助成制度を行っている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 不妊治療の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを生育させることができるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 特定不妊治療費助成（県制度） 先進医療：保険適用と組み合わせで実施した先進医療 上限50千円 自費診療：全額自己負担 初回治療開始時妻年齢40歳未満の場合6回、43歳未満の場合3回 ① 上限…採卵あり300千円、採卵なし110千円 ② ①の助成後の負担額が高額療養費制度を活用した場合の自己負担額を上回る場合、当該上回る額の1/2を助成 ③ ①とあわせて実施した着床前検査（PGT-A） 上限150千円		
前年度当初予算額	23,609	【事業の実績】（東部1市4町） 令和4年度 特定不妊治療 国制度：36件 20,357千円、県制度：202件 10,270千円 人工授精 20件（組） 325千円 ※R4.3.31以前開始治療分の国助成制度は令和4年度をもって終了。 令和5年度 特定不妊治療 県制度：211件 8,501千円 （内訳：先進医療分183件 4,924千円、自費診療分28件 3,577千円） 令和6年度 特定不妊治療 県制度：260件 28,600千円（見込） （内訳：先進医療分130件 5,300千円、自費診療分130件 23,300千円）	
本年度要求額	31,868	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
総務部長段階査定額	31,868	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	31,868	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 31,821 その他 0	
区分	本年度予算額	【事業の実績】（東部1市4町）	
財源内訳	0	令和4年度 特定不妊治療 国制度：36件 20,357千円、県制度：202件 10,270千円 人工授精 20件（組） 325千円 ※R4.3.31以前開始治療分の国助成制度は令和4年度をもって終了。 令和5年度 特定不妊治療 県制度：211件 8,501千円 （内訳：先進医療分183件 4,924千円、自費診療分28件 3,577千円） 令和6年度 特定不妊治療 県制度：260件 28,600千円（見込） （内訳：先進医療分130件 5,300千円、自費診療分130件 23,300千円）	
国・県支出金	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
地方債	0		
その他	31,821		
一般財源	47		
計	31,868		
備考欄			

家008	項目名	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 晩婚化に伴い、女性が妊娠する年齢も上昇している一方で、一般に高齢での妊娠・出産は様々なリスクが高まる。このため、子どもを望む夫婦が早期に適切な検査・診断を受け、治療を開始することが必要となる。 鳥取県は平成28年度から不妊検査費用の一部助成を実施しており、中核市移行に伴い、平成30年4月から本市において助成事業を実施している（県東部1市4町）。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 子どもを望む夫婦が早期に不妊検査を受け、必要な場合には速やかに治療を開始することができるよう、不妊検査費用の一部を助成する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 夫婦ともに行った不妊検査費用（保険適用外）の一部を助成する。 対象者：①法律婚：検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合、 又は婚姻から3年以内であり妻の年齢が43歳未満である場合。 ②事実婚：検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合。 補助率：10/10（上限26千円）、1夫婦につき1回限り		
前年度当初予算額	1,566	【事業の実績】（東部1市4町） 令和4年度 57件 1,397千円 令和5年度 63件 1,537千円 令和6年度 60件 1,494千円（見込）	
本年度要求額	1,568	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
総務部長段階査定額	1,568	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	1,568	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 1,568 その他 0	
区分	本年度予算額	【事業の実績】（東部1市4町）	
財源内訳	0	令和4年度 57件 1,397千円 令和5年度 63件 1,537千円 令和6年度 60件 1,494千円（見込）	
国・県支出金	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
地方債	0		
その他	1,568		
一般財源	0		
計	1,568		
備考欄			

家009	項目名	特定不妊治療助成事業費	新規事業																				
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	217																				
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239																						
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 令和3年度まで、国県助成制度の交付決定者に対して金額の追加助成を行ってきた。令和4年度から特定不妊治療が保険適用となったが、保険適用外となった場合等の助成制度が実施されている。																						
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 子どもを望む夫婦が、経済的負担が原因で子どもを諦めることなく、安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、本市独自で追加助成を行う。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 先進医療：上限50千円又は残額のいずれか低い額を助成 自費診療：上限100千円又は残額のいずれか低い額を助成 (以前の凍結胚を解凍した胚移植及び県制度交付決定者は上限50千円)																						
前年度当初予算額	3,500	【事業の実績】																					
本年度要求額	5,500	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>決算額</td> <td>助成件数</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>7,297千円</td> <td>実128名(延177件)</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>1,835千円</td> <td>実20名(延31件)</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>5,866千円</td> <td>実50名(延70件) (見込)</td> </tr> </table>			決算額	助成件数	令和4年度	7,297千円	実128名(延177件)	令和5年度	1,835千円	実20名(延31件)	令和6年度	5,866千円	実50名(延70件) (見込)								
	決算額	助成件数																					
令和4年度	7,297千円	実128名(延177件)																					
令和5年度	1,835千円	実20名(延31件)																					
令和6年度	5,866千円	実50名(延70件) (見込)																					
総務部長段階査定額	5,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																					
市長段階査定額	5,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	5,000	贈収	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	5,000																						
贈収	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	5,000																						
一般財源	0																						
計	5,000																						
備考欄																							

家010	項目名	不育症検査費等助成事業費	新規事業																				
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	217																				
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239																						
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 本市では平成27年度から、不育症の検査や治療を受けている夫婦に対して保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成している。 令和3年度からは、国の母子保健医療対策総合支援事業実施要綱に不育症検査費用助成事業が加わり先進医療として実施される不育症検査を対象に検査費用の一部を助成することとなった(都道府県・政令市・中核市事務、国庫1/2)。																						
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 保険適用とならない不育症検査や治療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 国事業：2回以上流産又は死産の既往があり、先進医療として厚生労働省が告示した不育症検査を、その実施機関として承認されている保険医療機関で実施した検査費用について60千円を上限に助成。 (令和4年度に流産検体を用いた絨毛染色体検査が保険適用となり、現在対象となる検査は「流産検体を用いた遺伝子検査」のみ) (鳥取市：中核市事務、4町：県からの委託事業) 市独自：不育症に係る診断・治療に要した保険適用外の金額の1/2を助成。 同一夫婦につき、1年度100千円、通算5年度を上限とする。																						
前年度当初予算額	140	【事業の実績】																					
本年度要求額	400	<table border="1"> <tr> <td>令和4年度</td> <td>市独自：決算額</td> <td>141千円</td> <td>助成件数</td> <td>実9名(延9件)</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>市独自：決算額</td> <td>22千円</td> <td>助成件数</td> <td>実2名(延2件)</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>市独自：決算額</td> <td>482千円</td> <td>助成件数</td> <td>実24名(延24件) (見込)</td> </tr> </table>		令和4年度	市独自：決算額	141千円	助成件数	実9名(延9件)	令和5年度	市独自：決算額	22千円	助成件数	実2名(延2件)	令和6年度	市独自：決算額	482千円	助成件数	実24名(延24件) (見込)					
令和4年度	市独自：決算額	141千円	助成件数	実9名(延9件)																			
令和5年度	市独自：決算額	22千円	助成件数	実2名(延2件)																			
令和6年度	市独自：決算額	482千円	助成件数	実24名(延24件) (見込)																			
総務部長段階査定額	200	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	200																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	100																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	100																						
計	200																						
備考欄																							

家011	項目名	子育て支援アプリ活用推進事業費	新規事業
予算書項目	子育て支援アプリ活用推進事業費	ページ	217
年度	R7	所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画係 0857-30-8232		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の流行により、外出や交流の機会が減少したことを契機に、妊婦や子育て世帯等を地域から孤立することのないよう支援するため、令和3年度に子育て支援アプリを導入した。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 「とっとり子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の活用により、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を行うことを目的とする。電子版おやこ健康手帳（母子健康手帳）として、妊婦健診、乳幼児健診の結果や予防接種等の記録管理が可能になる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 「とっとり子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の運用		
前年度当初予算額	861	【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）	
本年度要求額	594		
総務部長段階査定額	594	【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）	
市長段階査定額	594	【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）	
財源内訳		【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）	
国・県支出金	297	【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）	
地方債	0	【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）	
その他	0	【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）	
一般財源	297	【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）	
計	594	【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）	
備考欄			

家012	項目名	ファミリーサポートセンター事業費	新規事業
予算書項目	ファミリーサポートセンター事業費	ページ	203
年度	R7	所 属 名 健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8237		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 保育園の送迎や放課後の児童預かり等のサービスを受けたいとの市民からの要望に応え、ファミリーサポートセンターを運営している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 サービスを提供できる人（提供会員）とサービスを受けたい人（依頼会員）との橋渡しを行うことで、育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。		
前年度当初予算額	10,212	【事業の実績】 会員数 令和4年度 1,028人（提供96人、依頼914人、両方18人） 令和5年度 1,028人（提供93人、依頼918人、両方17人） 令和6年度 1,020人（提供93人、依頼912人、両方15人）	
本年度要求額	10,217	活動件数 665回 755回 720回（見込）	
総務部長段階査定額	10,104	【事業の実績】 会員数 令和4年度 1,028人（提供96人、依頼914人、両方18人） 令和5年度 1,028人（提供93人、依頼918人、両方17人） 令和6年度 1,020人（提供93人、依頼912人、両方15人）	
市長段階査定額	10,104	活動件数 665回 755回 720回（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 会員数 令和4年度 1,028人（提供96人、依頼914人、両方18人） 令和5年度 1,028人（提供93人、依頼918人、両方17人） 令和6年度 1,020人（提供93人、依頼912人、両方15人）	
財源内訳		活動件数 665回 755回 720回（見込）	
国・県支出金	5,732	【事業の実績】 会員数 令和4年度 1,028人（提供96人、依頼914人、両方18人） 令和5年度 1,028人（提供93人、依頼918人、両方17人） 令和6年度 1,020人（提供93人、依頼912人、両方15人）	
地方債	0	活動件数 665回 755回 720回（見込）	
その他	0	【事業の実績】 会員数 令和4年度 1,028人（提供96人、依頼914人、両方18人） 令和5年度 1,028人（提供93人、依頼918人、両方17人） 令和6年度 1,020人（提供93人、依頼912人、両方15人）	
一般財源	4,372	活動件数 665回 755回 720回（見込）	
計	10,104	【事業の実績】 会員数 令和4年度 1,028人（提供96人、依頼914人、両方18人） 令和5年度 1,028人（提供93人、依頼918人、両方17人） 令和6年度 1,020人（提供93人、依頼912人、両方15人）	
備考欄			

家013	項目名	私立保育園運営費	新規事業
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設給付係 0857-30-8238、入所認定係 0857-30-8457		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は国の基準（公定価格）に基づいて運営費が定められている。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立保育園等の運営費として入所児童数等に応じた費用を支払うことにより、子どもの健やかな成長のための適切な環境の確保を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払い。 令和7年度 48園 認定こども園移行：津ノ井保育園、松保保育園、久松保育園 鳥取あすなろ保育園		
前年度当初予算額 5,753,054	【事業の実績】 令和4年度 46園 園児数：4,145人 新設：認定こども園かける、認定こども園ぱっか 民営移行：大正保育園 令和5年度 46園 園児数：4,814人 認定こども園移行：さとに保育園、むつみ保育園 小規模保育事業移行：ゆりかご保育園 令和6年度 48園 園児数：4,806人（見込） 新制度移行：愛真幼稚園、小さき花園幼稚園 認定こども園移行：わかば保育園、かんろ保育園、湖山保育園 城北保育園、大正保育園		
本年度要求額 6,240,653	※その他財源の負担金は、保育園負担金		
総務部長段階査定額 6,183,022	その他財源の内訳		
市長段階査定額 6,183,022	分担金 0		
	負担金 37,433		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	4,493,715		
地方債	0		
その他	37,433		
一般財源	1,651,874		
計	6,183,022		
備考欄			

家014	項目名	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設給付係 0857-30-8238		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 物価高騰が依然として続いており、保育園等における給食に要する経費も更に増加している。給食に要する経費の増加は、保護者が支払う給食費の増加や給食の質の低下、児童の栄養バランス低下につながるものが懸念されるため、早急な対策が必要となる。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立保育園等に給食に要する経費を支援することで、保護者が支払う給食費の値上げの抑制と栄養バランスや量と質を保った給食の実施につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 対象者：私立保育園、認定こども園、私立幼稚園（新制度移行済） 助成経費：入所児童1人あたり1日45円の運営費（食材費相当）の2/3相当を支援 令和7年4月から令和8年3月まで 財源：物価高騰重点支援地方交付金		
前年度当初予算額 0	【事業の実績】 令和4年度 6,882千円（令和4年9月～令和5年3月）（200円/人・月） コロナ克服・新時代開拓臨時交付金を活用 令和5年度 34,174千円（令和5年4月～令和6年3月）（600円/人・月） コロナ克服・新時代開拓臨時交付金を活用 令和6年度 43,693千円（令和6年4月～令和7年3月）（750円/人・月）（見込） 物価高騰対応臨時交付金を活用		
本年度要求額 43,500			
総務部長段階査定額 43,500	その他財源の内訳		
市長段階査定額 43,500	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	43,500		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	43,500		
備考欄			

家015	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	新規事業
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8236		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 国の「就学前教育・保育施設整備交付金」等を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員を増加させ、待機児童対策や、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	475,802	(1) さとに保育園 【改築】 《社会福祉法人さとに会》 (2か年)(R6~7) 助成額：28,041千円(見込)	
本年度要求額	408,710	(2) のぞみ保育園 【改築】 《社会福祉法人鳥取福祉会》(2か年)(R6~7) 助成額：282,447千円(見込)	
総務部長段階査定額	408,710	(3) 鳥取第一幼稚園 【改築】 《学校法人鳥取学園》(単年) 助成額：75,607千円(見込)	
市長段階査定額	408,710	(4) 大正こども園 【大規模修繕】 《社会福祉法人さとに会》(単年) 助成額：16,821千円(見込)	
区分	本年度予算額	(5) 大正こども園【保育環境向上等】《社会福祉法人さとに会》(単年) 助成額：220千円(見込)	
財源内訳		(6) こやまこども園【大規模修繕】 《社会福祉法人さとに会》(単年) 助成額：4,224千円(見込)	
国・県支出金	272,327	(7) こども園かける【防犯】 《学校法人修立幼稚園》(単年) 助成額：1,350千円(見込)	
地方債	135,300	【事業の実績】	
その他	0	令和4年度 【防犯】3施設 【大規模修繕】1施設 【改築】1施設	
一般財源	1,083	令和5年度 【防犯】1施設	
計	408,710	令和6年度 【改築】2施設 【大規模修繕】1施設	
備考欄			

家016	項目名	病児・病後児保育事業費	新規事業
予算書項目	病児・病後児保育事業費	ページ	207
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】入所認定係 0857-30-8457		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 就労している子育て世帯の多様なニーズに対応した支援として本事業を実施。現在、病児保育4施設、病後児保育3施設で事業実施。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	150,536	(1) 病児保育事業	
本年度要求額	153,326	4施設：病児保育室キッズルームこぐま、病児保育室とくよしさかえまち、病児保育室とくよしこやま、コモド第三保育園瓦町	
総務部長段階査定額	153,326	児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かる。	
市長段階査定額	153,326	(2) 病後児保育事業	
区分	本年度予算額	3施設：市立病院、保育園2園	
財源内訳		病児回復期で集団保育ができない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる。	
国・県支出金	93,022	【事業の実績】	
地方債	0	令和4年度 延べ2,551人(病児：2,505人 病後児：46人)	
その他	1,783	令和5年度 延べ4,233人(病児：3,946人 病後児：287人)	
一般財源	58,521	令和6年度 延べ4,045人(病児：3,850人 病後児：195人)(見込)	
計	153,326	※その他財源の諸収入は、利用者負担金及び病児保育委託金	
備考欄			

家017	項目名	保育体制強化事業費	新規事業
予算書項目	保育体制強化事業費	ページ	207
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8236		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 核家族化の進行や共働きが増加したことなどから、教育・保育施設等における教育・保育ニーズは拡大しており、保育士等を確保し、教育・保育環境を整備する必要がある。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 保育所等における保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み、保育士等の負担軽減を目的として保育支援者を配置するのに要する経費の一部を補助することにより、保育士等が働きやすい職場環境を整備し、もって保育士等の離職防止を図るもの。ともに、保育士確保の視点から、待機児童解消を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容】 事業に係る人件費の補助 (1) 保育支援者の配置 保育所 17か所 20,400千円 幼保連携型認定こども園 7か所 8,400千円 (2) 児童の園外活動時の見守り等を行う者の配置 保育所 5か所 2,700千円 幼保連携型認定こども園 3か所 1,620千円 小規模保育事業 8か所 4,320千円		
前年度当初予算額	37,440	財源：保育対策総合支援事業費補助金3/4（国費1/2、県費1/4）	
本年度要求額	38,388	【事業の実績】 令和5年度 保育支援者配置20か所、見守り等配置11か所 令和6年度 保育支援者配置19か所、見守り等配置11か所（見込）	
総務部長段階査定額	31,428	その他財源の内訳	
市長段階査定額	31,428	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	23,571		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,857		
計	31,428		
備考欄			

家018	項目名	こども誰でも通園制度事業費	新規事業
予算書項目	こども誰でも通園制度事業費	ページ	207
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8236		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、国は令和5年度補正予算を活用し「こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業」を実施することとした。 令和7年度から法律上制度化(地域子ども・子育て支援事業)され、令和8年度には法律に基づく新たな給付制度での実施に向けて国が調整中。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 こどもの成長の観点から、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な生育環境を整備することを目的としており、家庭とは異なる経験や、家族以外の人と関わる機会が得られるほか、保護者にとっても育児への負担感の軽減などにつながる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 乳児等通園支援事業「こども誰でも通園制度」の実施 実施予定期間：令和7年4月～令和8年3月 実施予定園：公立保育園、私立保育園等(市の認可・認定施設) 対象児童：6か月児～2歳の未就園児 利用時間：上限 月10時間/人		
前年度当初予算額	30,371	【事業の実績】 令和5年度 試行的事業 公立保育園3園	
本年度要求額	135,159	※その他財源の諸収入は、利用者負担金	
総務部長段階査定額	135,159	その他財源の内訳	
市長段階査定額	135,159	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	8,028
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	77,880		
地方債	0		
その他	8,028		
一般財源	49,251		
計	135,159		
備考欄			

家019	項目名	子育て支援短期利用事業費	新規事業
予算書項目	子育て支援短期利用事業費	ページ	203
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 児童相談係 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 仕事、疾病、家庭の事情など保護者の社会的理由で、子どもの養育が困難となった場合に、平日、夜間、休日などに日帰りや宿泊を伴う一時預かりを行い、子どもを一時的に養育・保護する必要がある。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 夜間や休日、宿泊を伴う一時預かり、また、平日の一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって児童福祉の向上に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 9,508	(1) ショートステイ : 宿泊を伴う一時預かり (最長連続7日間を限度)		
本年度要求額 9,936	(2) 平日日帰りステイ : 平日の一時預かり		
総務部長段階査定額 9,393	(3) トワイライトステイ : 平日の夜間、休日の一時預かり		
市長段階査定額 9,393	委託先 : 鳥取こども学園、青谷こども学園、里親		
区分	本年度予算額	(4) 親子入所支援 : 支援が必要な親子の短期入所	
財源内訳	国・県支出金 5,922	委託先 : 鳥取こども学園	
地方債 0	地方債 0	(5) 専任人員配置支援 : 子育て短期支援事業の実施施設の専用職員の配置を支援	
その他 496	その他 496	実施主体 : 鳥取こども学園	
一般財源 2,975	一般財源 2,975	【事業の実績】 延べ利用日数	
計 9,393	計 9,393	令和4年度 ショート 244日 平日日帰り 31日 トワイライト 118日	
備考欄	備考欄	令和5年度 ショート 253日 平日日帰り 51日 トワイライト 127日 親子 1件	
		令和6年度 ショート 455日 平日日帰り 32日 トワイライト 205日 親子 6件	
		(見込)	
		※その他財源の諸収入は、利用者負担金	

家020	項目名	こども家庭支援事業費	新規事業
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 児童相談係 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 児童福祉法の改正により、こどもと子育て家庭(妊産婦を含む)の福祉に関する包括的な支援を切れ目なく提供するため、こども家庭センターを運営している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 全ての妊産婦、子育て世帯、こどもを対象に、実情の把握、こども等に関する相談全般から通所、在宅支援を中心とした、より専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行うために必要な体制の整備を図る。		
(単位：千円)	また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や支援方針の検討、役割分担等の調整を行う。		
前年度当初予算額 25,674	【事業の内容】		
本年度要求額 27,866	(1) 児童虐待の相談等への対応		
総務部長段階査定額 27,636	(2) 児童虐待防止のための家庭支援		
市長段階査定額 27,636	(3) 特定妊婦の把握と支援		
区分	本年度予算額	(4) 鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営	
財源内訳	国・県支出金 21,454	(5) 児童虐待防止を図るための市民啓発	
地方債 0	地方債 0	(6) スーパーバイズ事業	
その他 0	その他 0	【事業の実績】	
一般財源 6,182	一般財源 6,182	令和4年度 相談受理436件(うち、特定妊婦等支援41件)	
計 27,636	計 27,636	令和5年度 相談受理459件(うち、特定妊婦等支援32件)	
備考欄	備考欄	令和6年度 相談受理450件(うち、特定妊婦等支援50件)(見込)	

家021	項目名	妊娠・出産包括支援事業費	新規事業	
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	205	
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587			
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 家族等の支援が十分に得られず産後の休養がとれなかったり、強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母子への支援が必要となっている。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整えるため、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行う。			
(単位：千円)	【事業の内容】 (1)産後ケア事業 産後1年未満の母子を対象に、母子ショートステイ、母子デイサービス、母子アウトリーチを行い、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。 (2)産後ケア施設・設備事業補助金(令和5年度まで助産所施設・設備事業補助金) 産後ケア事業を行う施設及び設備の整備促進を支援し、産婦の心身のケアを行う施設の増加や充実により、産後の児童虐待防止及び子育て支援を図る。			
前年度当初予算額	13,058	【事業の実績】	令和4年度 母子ショート108組、母子デイ139組、母子アウトリーチ4組、子育て相談ダイヤル等119件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和5年度 母子ショート223組、母子デイ201組、母子アウトリーチ15組、子育て相談ダイヤル等91件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和6年度 母子ショート252組、母子デイ308組、母子アウトリーチ69組、子育て相談ダイヤル等70件、産後ケア施設・設備事業補助金1件(見込)	
本年度要求額	16,261	【事業の実績】	令和4年度 母子ショート108組、母子デイ139組、母子アウトリーチ4組、子育て相談ダイヤル等119件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和5年度 母子ショート223組、母子デイ201組、母子アウトリーチ15組、子育て相談ダイヤル等91件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和6年度 母子ショート252組、母子デイ308組、母子アウトリーチ69組、子育て相談ダイヤル等70件、産後ケア施設・設備事業補助金1件(見込)	
総務部長段階査定額	16,178	【事業の実績】	令和4年度 母子ショート108組、母子デイ139組、母子アウトリーチ4組、子育て相談ダイヤル等119件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和5年度 母子ショート223組、母子デイ201組、母子アウトリーチ15組、子育て相談ダイヤル等91件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和6年度 母子ショート252組、母子デイ308組、母子アウトリーチ69組、子育て相談ダイヤル等70件、産後ケア施設・設備事業補助金1件(見込)	
市長段階査定額	16,178	【事業の実績】	令和4年度 母子ショート108組、母子デイ139組、母子アウトリーチ4組、子育て相談ダイヤル等119件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和5年度 母子ショート223組、母子デイ201組、母子アウトリーチ15組、子育て相談ダイヤル等91件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和6年度 母子ショート252組、母子デイ308組、母子アウトリーチ69組、子育て相談ダイヤル等70件、産後ケア施設・設備事業補助金1件(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	令和4年度 母子ショート108組、母子デイ139組、母子アウトリーチ4組、子育て相談ダイヤル等119件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和5年度 母子ショート223組、母子デイ201組、母子アウトリーチ15組、子育て相談ダイヤル等91件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和6年度 母子ショート252組、母子デイ308組、母子アウトリーチ69組、子育て相談ダイヤル等70件、産後ケア施設・設備事業補助金1件(見込)	
財源内訳	計	16,178	【事業の実績】	令和4年度 母子ショート108組、母子デイ139組、母子アウトリーチ4組、子育て相談ダイヤル等119件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和5年度 母子ショート223組、母子デイ201組、母子アウトリーチ15組、子育て相談ダイヤル等91件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和6年度 母子ショート252組、母子デイ308組、母子アウトリーチ69組、子育て相談ダイヤル等70件、産後ケア施設・設備事業補助金1件(見込)
国・県支出金	10,935	【事業の実績】	令和4年度 母子ショート108組、母子デイ139組、母子アウトリーチ4組、子育て相談ダイヤル等119件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和5年度 母子ショート223組、母子デイ201組、母子アウトリーチ15組、子育て相談ダイヤル等91件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和6年度 母子ショート252組、母子デイ308組、母子アウトリーチ69組、子育て相談ダイヤル等70件、産後ケア施設・設備事業補助金1件(見込)	
地方債	0	【事業の実績】	令和4年度 母子ショート108組、母子デイ139組、母子アウトリーチ4組、子育て相談ダイヤル等119件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和5年度 母子ショート223組、母子デイ201組、母子アウトリーチ15組、子育て相談ダイヤル等91件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和6年度 母子ショート252組、母子デイ308組、母子アウトリーチ69組、子育て相談ダイヤル等70件、産後ケア施設・設備事業補助金1件(見込)	
その他	0	【事業の実績】	令和4年度 母子ショート108組、母子デイ139組、母子アウトリーチ4組、子育て相談ダイヤル等119件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和5年度 母子ショート223組、母子デイ201組、母子アウトリーチ15組、子育て相談ダイヤル等91件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和6年度 母子ショート252組、母子デイ308組、母子アウトリーチ69組、子育て相談ダイヤル等70件、産後ケア施設・設備事業補助金1件(見込)	
一般財源	5,243	【事業の実績】	令和4年度 母子ショート108組、母子デイ139組、母子アウトリーチ4組、子育て相談ダイヤル等119件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和5年度 母子ショート223組、母子デイ201組、母子アウトリーチ15組、子育て相談ダイヤル等91件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和6年度 母子ショート252組、母子デイ308組、母子アウトリーチ69組、子育て相談ダイヤル等70件、産後ケア施設・設備事業補助金1件(見込)	
計	16,178	【事業の実績】	令和4年度 母子ショート108組、母子デイ139組、母子アウトリーチ4組、子育て相談ダイヤル等119件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和5年度 母子ショート223組、母子デイ201組、母子アウトリーチ15組、子育て相談ダイヤル等91件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和6年度 母子ショート252組、母子デイ308組、母子アウトリーチ69組、子育て相談ダイヤル等70件、産後ケア施設・設備事業補助金1件(見込)	
備考欄				

家022	項目名	ヤングケアラー支援事業費	新規事業	
予算書項目	ヤングケアラー支援事業費	ページ	205	
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122			
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ヤングケアラーは、子どもたちが年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、本人の育ちや教育に影響があるといった課題があるが、家庭内のデリケートな問題、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっている。			
目 児童福祉総務費	子ども・若者育成支援推進法の改正により「家族の介護その他の日常生活の世話を過度に行っている」と認められる子ども・若者」として国、地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーが明記された(令和6年6月12日施行)。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 ヤングケアラーに対して、様々な分野が連携したアウトリーチによる支援が重要であり、教育機関をはじめ、要保護児童対策地域協議会(要対協)を中心とした連携の強化を進め、早期発見と必要な支援につなげていく。			
前年度当初予算額	5,676	【事業の内容】	・ヤングケアラー・コーディネーターの配置(令和4年9月～) ・関係機関からヤングケアラーが疑われる情報が入った場合に、ヤングケアラー・コーディネーターを中心に、関係機関と連携しながら家庭訪問等により実態を調査し、本人や保護者等との信頼関係を構築しながら提案や助言を行い、適切な支援へつなげる。 ・地域や学校等において啓発を推進し、該当する子どもの掘り起こしを行う。 (年1回程度実態調査を実施)	
本年度要求額	6,272	【事業の実績】	令和4年度 1名配置 相談24件(うち支援0件) 研修2件 実態調査0回 令和5年度 2名配置 相談25件(うち支援2件) 研修11件 実態調査1回 令和6年度 2名配置 相談23件(うち支援1件) 研修7件 実態調査1回(見込)	
総務部長段階査定額	6,257	【事業の実績】	令和4年度 1名配置 相談24件(うち支援0件) 研修2件 実態調査0回 令和5年度 2名配置 相談25件(うち支援2件) 研修11件 実態調査1回 令和6年度 2名配置 相談23件(うち支援1件) 研修7件 実態調査1回(見込)	
市長段階査定額	6,257	【事業の実績】	令和4年度 1名配置 相談24件(うち支援0件) 研修2件 実態調査0回 令和5年度 2名配置 相談25件(うち支援2件) 研修11件 実態調査1回 令和6年度 2名配置 相談23件(うち支援1件) 研修7件 実態調査1回(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	令和4年度 1名配置 相談24件(うち支援0件) 研修2件 実態調査0回 令和5年度 2名配置 相談25件(うち支援2件) 研修11件 実態調査1回 令和6年度 2名配置 相談23件(うち支援1件) 研修7件 実態調査1回(見込)	
財源内訳	計	6,257	【事業の実績】	令和4年度 1名配置 相談24件(うち支援0件) 研修2件 実態調査0回 令和5年度 2名配置 相談25件(うち支援2件) 研修11件 実態調査1回 令和6年度 2名配置 相談23件(うち支援1件) 研修7件 実態調査1回(見込)
国・県支出金	4,171	【事業の実績】	令和4年度 1名配置 相談24件(うち支援0件) 研修2件 実態調査0回 令和5年度 2名配置 相談25件(うち支援2件) 研修11件 実態調査1回 令和6年度 2名配置 相談23件(うち支援1件) 研修7件 実態調査1回(見込)	
地方債	0	【事業の実績】	令和4年度 1名配置 相談24件(うち支援0件) 研修2件 実態調査0回 令和5年度 2名配置 相談25件(うち支援2件) 研修11件 実態調査1回 令和6年度 2名配置 相談23件(うち支援1件) 研修7件 実態調査1回(見込)	
その他	0	【事業の実績】	令和4年度 1名配置 相談24件(うち支援0件) 研修2件 実態調査0回 令和5年度 2名配置 相談25件(うち支援2件) 研修11件 実態調査1回 令和6年度 2名配置 相談23件(うち支援1件) 研修7件 実態調査1回(見込)	
一般財源	2,086	【事業の実績】	令和4年度 1名配置 相談24件(うち支援0件) 研修2件 実態調査0回 令和5年度 2名配置 相談25件(うち支援2件) 研修11件 実態調査1回 令和6年度 2名配置 相談23件(うち支援1件) 研修7件 実態調査1回(見込)	
計	6,257	【事業の実績】	令和4年度 1名配置 相談24件(うち支援0件) 研修2件 実態調査0回 令和5年度 2名配置 相談25件(うち支援2件) 研修11件 実態調査1回 令和6年度 2名配置 相談23件(うち支援1件) 研修7件 実態調査1回(見込)	
備考欄				

家023	項目名	子育て世帯訪問支援事業費	新規事業
予算書項目	子育て世帯訪問支援事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 児童相談係 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ヤングケアラーの問題がクローズアップされるなど、子育て世帯において、家族のみで家事・育児を行うことが難しく、社会的な支援が必要な家庭が一定数あることが明らかになってきた。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、ヘルパー事業所等の訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 5,485	(1) 事業内容 支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、以下の支援を実施する。		
本年度要求額 1,931	① 家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等） ② 育児支援（保育所等の送迎支援を含む）		
総務部長段階査定額 951	(2) 支援対象家庭		
市長段階査定額 951	① 保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭 ② 食事、生活環境等が不適切な養育状態にある家庭等、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭 ③ 若年妊婦等、出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦のいる家庭 ④ その他、市長が特に支援が必要と認めた家庭		
区分 本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	令和5年度 家庭数2、児5人、訪問・支援回数 45件 令和6年度 家庭数14、児29人、訪問・支援回数336件（見込）		
国・県支出金 602	※その他財源の諸収入は、利用者負担金		
地方債 0			
その他 47			
一般財源 302			
計 951			
備考欄			

家024	項目名	母子保健訪問指導事業費	新規事業
予算書項目	母子保健訪問指導事業費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法及び児童福祉法に基づいて産婦及び新生児の訪問指導を実施している。また、平成25年度より県から市へ移譲となった未熟児訪問指導もあわせて実施している。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 保健師及び母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し、保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげる。 また、未熟児は正常な新生児に比べ生理的に未熟で、疾病にかかりやすいことが多く、児とその保護者に適切な療育指導を行い、不安を軽減するよう支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 3,963	母子保健法に基づく新生児訪問指導とあわせて「こんにちは赤ちゃん事業」として、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。 (委託先) 母子保健推進員 12名		
本年度要求額 3,852	【事業の実績】		
総務部長段階査定額 3,661	決算額 訪問件数		
市長段階査定額 3,661	産婦 新生児		
区分 本年度予算額	令和4年度 4,270千円 1,290人 1,290人		
財源内訳	令和5年度 3,877千円 1,169人 1,149人		
国・県支出金 2,440	令和6年度 3,963千円 1,090人 1,090人（見込）		
地方債 0			
その他 0			
一般財源 1,221			
計 3,661			
備考欄			

家025	項目名	妊婦健康診査費	新規事業																				
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	217																				
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587																						
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により、健康診査を受診しない妊婦も見られることから、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦に対する健康診査の重要性が一層高まっている。																						
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦検診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援する。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 おやこ健康手帳（母子健康手帳）交付時に、妊婦一般健康診査受診票を交付 交付枚数：妊娠全期を通して14枚（多胎の場合は5枚追加交付） クラジミア検査 1枚																						
前年度当初予算額	128,756	【事業の実績】																					
本年度要求額	135,455	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>受診者数</td> <td>多胎受診数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>17,294人</td> <td>2人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>14,782人</td> <td>5人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>14,470人</td> <td>4人</td> <td>(見込)</td> </tr> </table>			受診者数	多胎受診数		令和4年度	17,294人	2人		令和5年度	14,782人	5人		令和6年度	14,470人	4人	(見込)				
	受診者数	多胎受診数																					
令和4年度	17,294人	2人																					
令和5年度	14,782人	5人																					
令和6年度	14,470人	4人	(見込)																				
総務部長段階査定額	124,464	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	其他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収	0																						
其他	0																						
市長段階査定額	124,464																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	7																						
地方債	0																						
其他	0																						
一般財源	124,457																						
計	124,464																						
備考欄																							

家026	項目名	産後健康診査費	新規事業																				
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	217																				
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587																						
款 衛生費	【11次総の施設体系】1101 ●実施計画																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 社会背景が変化の中で育児の孤立化や出産年齢の高齢化が進んでいる。それに伴い、産婦の心身の負担が増え、産後うつ及び新生児期の虐待死が問題となっている。産後早期からの支援の重要性が高まっており、全ての産婦が健診を受けられる体制を整備し、産婦健診を実施することが必要となっている。																						
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成することで、全ての産婦が健診を受けやすい体制を整備する。また、産婦健診を実施することで、産後初期の段階の母子の支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 おやこ健康手帳（母子健康手帳）交付時に、産婦健康診査受診票を交付 産科医療機関で産婦健診を受診																						
前年度当初予算額	12,112	【事業の実績】																					
本年度要求額	12,013	<table border="1"> <tr> <td>令和4年度</td> <td>受診者 2,439人(延)</td> <td>県外受診者 73人(延)</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>受診者 2,120人(延)</td> <td>県外受診者 53人(延)</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>受診者 2,280人(延)</td> <td>県外受診者 60人(延)</td> </tr> </table>		令和4年度	受診者 2,439人(延)	県外受診者 73人(延)	令和5年度	受診者 2,120人(延)	県外受診者 53人(延)	令和6年度	受診者 2,280人(延)	県外受診者 60人(延)											
令和4年度	受診者 2,439人(延)	県外受診者 73人(延)																					
令和5年度	受診者 2,120人(延)	県外受診者 53人(延)																					
令和6年度	受診者 2,280人(延)	県外受診者 60人(延)																					
総務部長段階査定額	11,038	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	其他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収	0																						
其他	0																						
市長段階査定額	11,038																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	5,395																						
地方債	0																						
其他	0																						
一般財源	5,643																						
計	11,038																						
備考欄																							

家027	項目名	乳児健康診査費	新規事業
予算書項目	乳児健康診査費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け、健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法第13条に基づく健康診査。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 成長発達の確認や疾病を早期発見し、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 3～4か月児 : 新生児訪問時に受診票交付、医療機関（小児科）で健診受診 9～10か月児 : 6か月健診時に受診票交付、医療機関（小児科）で健診受診 1か月児（拡充）: およこ健康手帳（母子健康手帳）交付時に受診票交付、 医療機関（産婦人科または小児科）で健診受診		
前年度当初予算額	15,697	【事業の実績】	
本年度要求額	23,508	3～4か月児健康診査 9～10か月児健康診査	
総務部長段階査定額	21,118	令和4年度 1,243人 1,208人	
市長段階査定額	21,118	令和5年度 1,177人 1,185人	
区分	本年度予算額	令和6年度 988人 1,044人（見込）	
国・県支出金	3,368	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
地方債	0		
その他	17,750		
一般財源	0		
計	21,118		
備考欄			

家028	項目名	ブックスタート事業費	新規事業
予算書項目	ブックスタート事業費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 1992年（平成4年）に英国で始まり、全国で親子のこころを育む有効な方法として取り組まれ、本市では平成14年度から6か月児健診時に絵本の読み聞かせを開始、平成15年度から絵本の入った「ブックスタートパック」を全ての親子へ手渡している。令和5年度からブックスタートフォローアップ（ブックスタートセカンド）として、1歳6か月児健診時に絵本を手渡している。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 子育てや子どもへの関わり方に不安をもつ保護者が増え、読み聞かせや手遊びを体験してもらうことで具体的な関わり方を知ることができている。また、絵本を手がかりに楽しい時間を家庭でも過ごしてもらい、親子のこころがふれあうきっかけづくりとなっている。そして、ボランティアや図書館との協働がなされ、ネットワークが形成されている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) ブックスタート (2) ブックスタートフォローアップ（ブックスタートセカンド）		
前年度当初予算額	4,497	【事業の実績】	
本年度要求額	4,433	令和4年度 ブックスタート1,264組	
総務部長段階査定額	3,503	令和5年度 ブックスタート1,232組、フォローアップ1,042組	
市長段階査定額	3,503	令和6年度 ブックスタート1,150組、フォローアップ1,200組（見込）	
区分	本年度予算額	※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,500		
一般財源	2,003		
計	3,503		
備考欄			

家029	項目名	子育て世代包括支援センター運営費	新規事業
予算書項目	子育て世代包括支援センター事業費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 地域のつながりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、関係機関が連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施することが重要となっている。		
目 母子保健費	平成29年度に「子育て世代包括支援センター（愛称：こそだてらす）」を設置し、令和6年度からは「こども家庭センター」として妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実践している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 産後、孤立感や負担感が増す時期に安心して子育てができるよう、育児相談や育児をする者同士や地域ボランティアとの交流を通して、切れ目のない支援を行う。 また、父親に対して、妊娠期・産褥期の妊産婦が抱える不安への理解や育児参画意識の向上を図る。		
前年度当初予算額	4,707	【事業の内容】 妊婦相談実施、父親教室、子育て支援事業の開催	
本年度要求額	4,701	【事業の実績】	
総務部長段階査定額	4,701	産後サロン 妊婦教室 父親教室	
市長段階査定額	4,701	令和4年度 12回(延314組) 6回(実78人) -	
区分	本年度予算額	令和5年度 12回(延316組) 6回(実66人) 4回(実35人)	
国・県支出金	3,718	令和6年度 12回(延320組) - 4回(実40人) (見込)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	983		
計	4,701		
備考欄			

家030	項目名	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	新規事業
予算書項目	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 本市は中核市移行に伴い「女性健康支援センター」を県から引継ぎ実施。令和5年度には、プレコンセプションケアを含め、男女を問わず性や生殖に関する健康支援を実施することを目的に、「女性健康支援センター」、「不妊専門相談センター」等を統合して新たに「性と健康の相談センター」が創設された。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 思春期の性の問題について、東部教育機関（大学、小中高、特別支援学校等）と課題共有し、解決に向けた具体的な施策検討と連携を推進する。また、性と健康の相談センターの運営、不妊専門相談センターの委託により、不妊や不育症の悩みを解決する一助とし健康の保持・増進につなげる。さらに他課と連携しプレコンセプションケア啓発を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 思春期の性の健康問題に係る研究会・情報交換会 (2) 不妊専門相談センター委託 委託先：鳥取県立中央病院（県と共同設置） (3) 妊娠高血圧症候群等療養介護費 (4) プレコンセプションケア啓発・相談等		
前年度当初予算額	1,450	【事業の実績】	
本年度要求額	1,480	研修・情報交換 相談件数（委託） 支給 啓発・相談等	
総務部長段階査定額	1,349	令和4年度 - 619件 0件 13件	
市長段階査定額	1,349	令和5年度 1回 601件 0件 127件	
区分	本年度予算額	令和6年度 1回 616件 0件 210件（見込）	
国・県支出金	655		
地方債	0		
その他	6		
一般財源	688		
計	1,349		
備考欄	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金		

家031	項目名	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費	ページ	219	所 属 名
年度	R7	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587			
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 近年、物価高騰などの影響下において、妊娠や出産に対する経済的事情によるためらい等を取り除くため、妊婦が安心して出産できるよう、経済的な支援が必要とされている。			
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 物価高騰などの影響により、生活環境や経済状況の変化がある中で、妊婦の方が安心して出産することができるよう、国の重点支援地方交付金を活用し経済的支援を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容】 次の要件を満たす方に対し特別給付金を支給する。 (1) 対象者 ①令和7年4月1日以降に産予定の妊婦 ②おやこ健康手帳(母子健康手帳)を交付されている方 ③他の市町村において、同様の給付を受けていない方 (2) 支給額 対象者(妊婦さん)1人につき50千円(多胎の場合は50千円×胎児数) (3) 手続き等 おやこ健康手帳交付時に申請書兼請求書を配布 申請方法：窓口または後日郵送 申請期限：おやこ健康手帳交付から出産まで(妊娠中)			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 2,021件(うち多胎27件) 令和5年度 1,146件(うち多胎11件) 令和6年度 1,132件(うち多胎12件)(見込)		
本年度要求額	55,000			
総務部長段階査定額	55,000	【事業の内容】(続)		
市長段階査定額	55,000	【事業の実績】(続)		
区分	本年度予算額	【事業の内容】(続)		
財源内訳		【事業の実績】(続)		
国・県支出金	55,000	【事業の内容】(続)		
地方債	0	【事業の実績】(続)		
その他	0	【事業の内容】(続)		
一般財源	0	【事業の実績】(続)		
計	55,000	【事業の内容】(続)		
備考欄				

家032	項目名	出産・子育て応援交付金事業費		新規事業
予算書項目	出産・子育て応援交付金事業費	ページ	219	所 属 名
年度	R7	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587			
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 国は総合経済対策として2022年度第2次補正予算において出産・子育て応援交付金を創設。令和7年度からは、妊娠期の負担軽減のため、妊婦のための支援給付を創設し、あわせて、妊婦等に対する相談支援事業(妊婦等包括支援事業)を創設した。			
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 妊娠期から寄り添い、出産・育児当の見通しを立てるための面談や継続した情報発信を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・妊婦や子育て世帯への面談実施 ・妊婦のための支援給付 妊娠期：妊婦 1人につき50千円 子育て期：対象児1人につき50千円			
前年度当初予算額	130,416	【事業の実績】		
本年度要求額	129,745	令和4年度 出産給付金 1,787件 子育て給付金 1,023件 令和5年度 1,286件 1,188件 令和6年度 1,105件 1,046件(見込)		
総務部長段階査定額	120,643			
市長段階査定額	120,643			
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	115,897			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	4,746			
計	120,643			
備考欄				

家033	項目名	児童発達支援事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 発達上の困難を抱える児童への適切な相談支援を行うため、保育訪問相談・発達相談・発達検査等を実施する。また、発達支援保育指導委員会の実施等、児童の成長段階に応じた保育相談や家族支援を実施するとともに、広く発達障がいに関する理解を深める機会を提供する。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 専任の発達支援コーディネーター及び心理相談員の適切な助言指導により、発達に気がかりのある子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。また、広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発のための研修を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 発達支援コーディネーター3名を配置し、発達相談・家族支援・保育訪問相談を実施。また、保育園等を対象に発達支援保育指導委員会巡回指導等を実施。 関係機関との情報共有と連携を図り、継続的な支援のため、就学前から支援の必要な児童専用の保管ファイル「育ちをつなぐサポートファイル」を作成・配布する。		
前年度当初予算額	11,009	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回	
本年度要求額	12,127	・こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ・研修会 令和4年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和5年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和6年度 関係機関職員向け 1回	
総務部長段階査定額	12,108	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回	
市長段階査定額	12,108	・こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ・研修会 令和4年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和5年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和6年度 関係機関職員向け 1回	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回	
財源内訳		・こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ・研修会 令和4年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和5年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和6年度 関係機関職員向け 1回	
国・県支出金	2,000	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回	
地方債	0	・こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ・研修会 令和4年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和5年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和6年度 関係機関職員向け 1回	
その他	0	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回	
一般財源	10,108	・こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ・研修会 令和4年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和5年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和6年度 関係機関職員向け 1回	
計	12,108	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回	
備考欄			

家034	項目名	親子通所療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 主に家庭にいる概ね2～3歳の発達上の困難を抱える児童に対する療育の場が不足している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 主に家庭にいる2～3歳の発達上の困難を抱える児童に対する発達支援を行うとともに、親子遊びを中心とした療育事業を通してその親に対して児童への接し方を伝え、スムーズに就園へ移行できるように支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 週1回、5～10組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラムの実施、保護者への相談支援、交流等を行う。		
前年度当初予算額	309	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）	
本年度要求額	306	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）	
総務部長段階査定額	282	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）	
市長段階査定額	282	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）	
財源内訳		【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）	
国・県支出金	141	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）	
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）	
その他	0	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）	
一般財源	141	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）	
計	282	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）	
備考欄			

家035	項目名	小集団療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 5歳児発達相談以降、就学前の発達上の困難を抱える幼児に対し、子ども同士の関係作りを促したり、行動の自己統制ができるようにする療育の場所が不足している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、小集団療育を通して、対人関係やコミュニケーション力を高め、集団での行動統制を図ることができるよう支援を行うとともに、保護者に対する児への接し方を伝える機会を提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 月2回、1回あたり最大6組の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。		
前年度当初予算額	232	【事業の実績】 令和4年度 開催10回、延べ29組（延べ58人） 令和5年度 開催8回、延べ40組（延べ80人） 令和6年度 開催14回、延べ74組（延べ148人）（見込）	
本年度要求額	276	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
総務部長段階査定額	200	国・県支出金 100 地方債 0 その他 0 一般財源 100 計 200	
市長段階査定額	200	備考欄	

家036	項目名	若草学園管理運営費	新規事業
予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	209
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 児童発達支援センター「若草学園」は、平成24年の児童福祉法の改正により、障がい児通所支援サービスを担う通園施設となり、一人ひとりの発達に応じた、集団または個別での療育を提供している。平成27年度から原則、全ての障がい福祉サービス等を利用する障がい児について、「障害児サービス利用計画」の作成が必要となった。		
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営し、発達支援の必要な幼児に対し、発達に応じた療育や支援を通じて、将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指している。 障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障がい児支援利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことで児童に合ったサービス利用等の相談を行っている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 発達支援の必要な概ね満1歳から小学校就学前までの子どもを対象とした通園事業を実施している。 通園児童数（定員30名）		
前年度当初予算額	50,460	【事業の実績】 令和4年度 30名 令和5年度 30名 令和6年度 30名	
本年度要求額	54,588	※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金 ※その他財源の使用料は、福祉施設使用料 ※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入	
総務部長段階査定額	53,708	分担金 0 負担金 50,614 使用料 12 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 2,961 その他 0	
市長段階査定額	53,708	国・県支出金 121 地方債 0 その他 53,587 一般財源 0 計 53,708	
備考欄			

家037	項目名	若草学園改築事業費	新規事業	○																				
予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	209	所 属 名																				
年度	R7	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 発達支援係 0857-30-8561																							
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101																							
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 新耐震基準ではあるが、建物の老朽化・構造上の課題があり、利用ニーズは高いが療育環境として不十分であるため施設の改築を行う。																							
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 改築整備を行うことで、安全・安心な療育環境を整備し、発達支援の必要な児童に対する療育、支援の拡充を図る。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 若草学園改築に係る基本設計、地質調査 有識者等との意見交換会 等																							
前年度当初予算額	0	今後のスケジュール(案) 令和8年度 実施設計 令和9年度～10年度 建築工事、監理、解体工事 令和11年度 外構工事																						
本年度要求額	14,728	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金																						
総務部長段階査定額	14,728	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>8,345</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	8,345	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	8,345																							
贈収金	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	14,728	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,345</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,728</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	8,345	一般財源	6,383	計	14,728								
区 分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	8,345																							
一般財源	6,383																							
計	14,728																							
備 考 欄																								

家038	項目名	障害児等地域療育支援事業費	新規事業																					
予算書項目	障害児等地域療育支援事業費	ページ	209	所 属 名																				
年度	R7	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 発達支援係 0857-30-8561																							
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101																							
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 在宅の発達上の困難を抱える児童に対して専門指導による発達支援を行うもの。																							
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 在宅の発達に困難を抱える児童の生活支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図る。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 訪問療育等指導事業 : 家庭訪問、外来による相談、指導 (2) 地域療育支援事業 : 担当職員による小集団での外来療育 (3) 施設支援一般指導事業 : 保育園等への療育に関する技術指導																							
前年度当初予算額	6,441	【事業の実績】 訪問療育指導：令和4年度 20件 令和5年度 26件 令和6年度 20件(見込) 外来相談：令和4年度 53件 令和5年度 53件 令和6年度 63件(見込) 外来療育指導：令和4年度 351件 令和5年度 690件 令和6年度 854件(見込) 施設支援指導：令和4年度 53件 令和5年度 51件 令和6年度 54件(見込)																						
本年度要求額	6,926	※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の諸収金は、地域療育等支援事業利用料収入																						
総務部長段階査定額	6,885	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>3,729</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	3,729	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	345	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	3,729																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	345																							
その他	0																							
市長段階査定額	6,885	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,811</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,074</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,885</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	2,811	地方債	0	その他	4,074	一般財源	0	計	6,885								
区 分	本年度予算額																							
国・県支出金	2,811																							
地方債	0																							
その他	4,074																							
一般財源	0																							
計	6,885																							
備 考 欄																								

家039	項目名	インクルーシブ教育システム推進事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	271
-------	--------------------	-----	-----

年度	R7
----	----

所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
-------	-----------------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	7,502
----------	-------

本年度要求額	9,666
--------	-------

総務部長段階査定額	9,666
-----------	-------

市長段階査定額	9,666
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	622
地方債	0
その他	0
一般財源	9,044
計	9,666

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

備 考 欄

事業の概要

【問合せ先】 特別支援教育係 0857-30-8562

【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの支援体制整備に関する要望が高まっている。

【事業の目的及び効果】
特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、就学前から就学に関する情報提供や相談会の実施等に取り組む。柔軟できめ細やかな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談・支援の充実を図る。

【事業の内容】
(1) 切れ目ない支援体制整備
教育と福祉が一体となり、就学移行支援に向けて協議検討を行う。
小学校への円滑な移行を進めるための啓発パンフレットの作成等を行う。
(2) 就学相談員の配置
就学相談員をこども発達支援センターに配置し、支援の充実を図るとともに、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携、情報収集により各機関の連絡調整などを行う。
(3) 就学前小集団活動（にじのきょうしつ）
新しい学校生活に不安が大きい子どもに対し、小学校入学時に必要なスキルやルールを学ぶ機会をつくり、不安軽減を図り、安心して就学を迎えるための支援を行う。
(4) 外部専門家による助言指導
就学後、特別な配慮を必要とする児童・生徒の生活上の困難に対する発達理解を促すため、学校訪問等により心理士による教員等への助言指導を行う。
(5) インクルーシブ教育推進相談員（仮称）の配置
特別支援学級、通常学級等への学習や生活面での配慮の必要な児童に対する校内体制への支援や特別支援教育の相談を行う。

【事業の実績】
就学相談件数 令和4年度 765件 令和5年度 854件 令和6年度 807件（見込）
にじのきょうしつ
参加延人数 令和4年度 150人 令和5年度 140人 令和6年度 140人（見込）